２－１．全国・大阪府・主要都市の経済成長率の推移

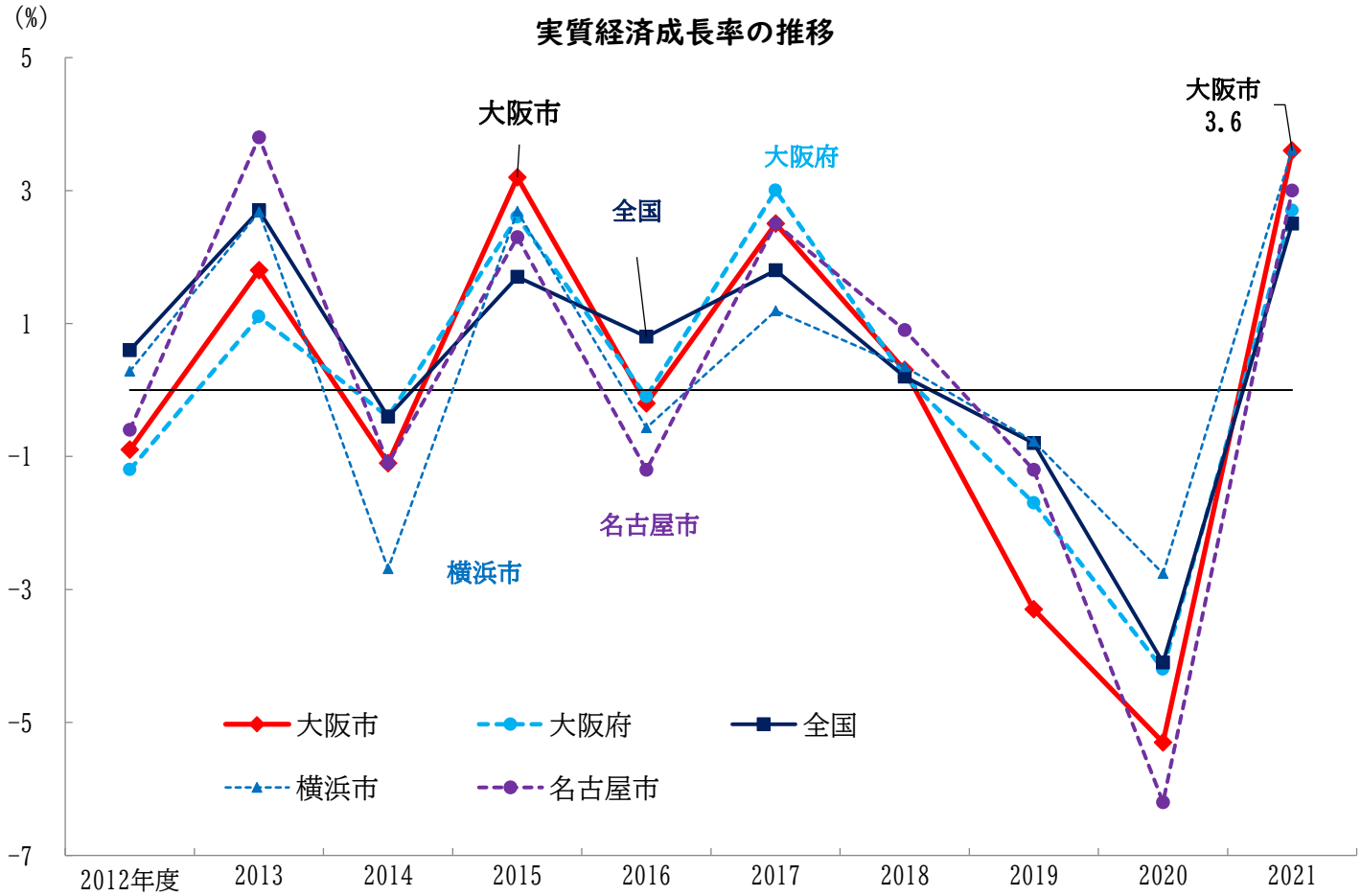
大阪市の2021年度の実質経済成長率は3.6%増、名目経済成長率は5.1%増と実質・名目共に3年ぶりの増加となっています。実質、名目成長率は共に全国の増加率を上回っています。

（単位：%）

		2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実質	大阪市	-0.9	1.8	-1.1	3.2	-0.2	2.5	0.3	-3.3	-5.3	3.6
	横浜市	0.3	2.7	-2.7	2.7	-0.6	1.2	0.4	-0.8	-2.8	3.6
	名古屋市	-0.6	3.8	-1.1	2.3	-1.2	2.5	0.9	-1.2	-6.2	3.0
	大阪府	-1.2	1.1	-0.4	2.6	-0.1	3.0	0.2	-1.7	-4.2	2.7
	全　国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5
名目	大阪市	-1.6	1.5	1.2	3.1	0.0	2.5	1.0	-2.5	-4.5	5.1
	横浜市	-0.2	2.3	-0.2	4.6	0.1	1.2	0.6	0.0	-1.4	3.3
	名古屋市	-1.1	3.6	1.3	2.7	-0.8	2.4	1.5	-0.4	-5.3	4.1
	大阪府	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.7	-1.0	-3.4	3.8
	全　国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4

（内閣府「2021年度国民経済計算≪年次推計≫」、大阪府「2021年度府民経済計算」、各市「2021年度市民経済計算」）

(注)1.2008SNA、2015年基準。
2.SNAとは、System of National Accountsの略称であり「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。
3.国は支出系列、都府県市は生産系列、実質は連鎖方式による。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（市内、府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

２－２．全国・主要都市内総生産の推移

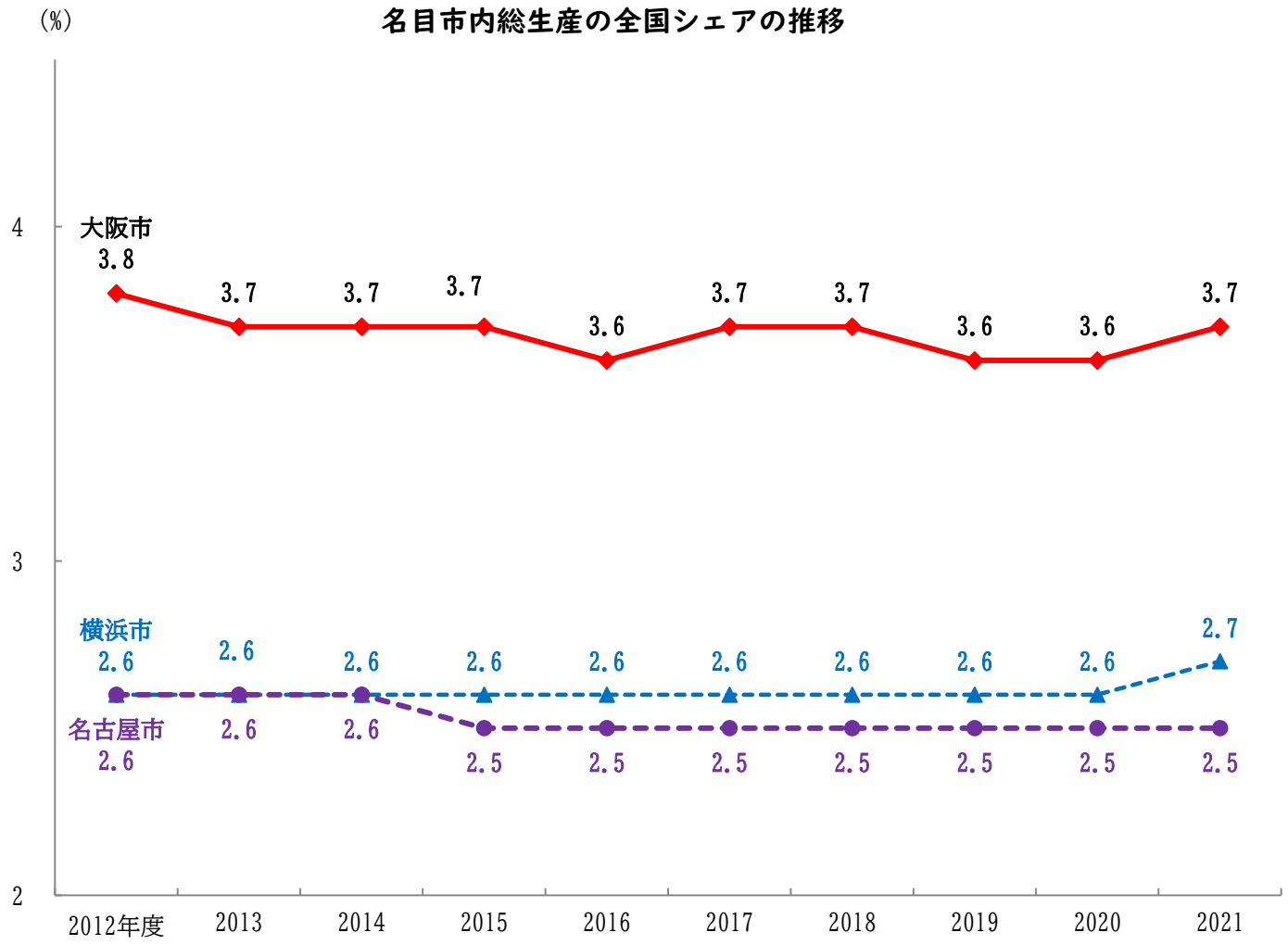
大阪市経済の全国におけるシェア（名目市内総生産の対全国構成比）は、2021年度は3.7%となっており、10年間にわたりほぼ横ばいとなっています。

（単位：十億円、%）

	大阪市		横浜市		名古屋市		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア
2012年度	18,752	3.8	13,233	2.6	12,771	2.6	499,421	100.0
2013	19,030	3.7	13,530	2.6	13,233	2.6	512,678	100.0
2014	19,267	3.7	13,501	2.6	13,404	2.6	523,423	100.0
2015	19,861	3.7	14,121	2.6	13,764	2.5	540,741	100.0
2016	19,871	3.6	14,136	2.6	13,651	2.5	544,830	100.0
2017	20,375	3.7	14,302	2.6	13,977	2.5	555,713	100.0
2018	20,588	3.7	14,380	2.6	14,190	2.5	556,571	100.0
2019	20,081	3.6	14,375	2.6	14,133	2.5	556,836	100.0
2020	19,182	3.6	14,177	2.6	13,382	2.5	537,562	100.0
2021	20,158	3.7	14,645	2.7	13,936	2.5	550,530	100.0

（内閣府「2021年度国民経済計算≪年次推計≫」、各市「2021年度市民経済計算」）

（注）1.2008SNA及び2015年基準の市内総生産(生産側、名目)、国内総生産(支出側、名目)。
2.シェアは、市内総生産(生産側、名目)／国内総生産(支出側、名目)。



市内総生産

１年間に市内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

２－３．支出別主要都市内総生産【2021年度】

大阪市内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が39%を占めています。
大阪市は、財貨・サービスの輸移出入(純)の割合が、大阪府全体や他主要都市と比べて大きいことが特徴となっています。

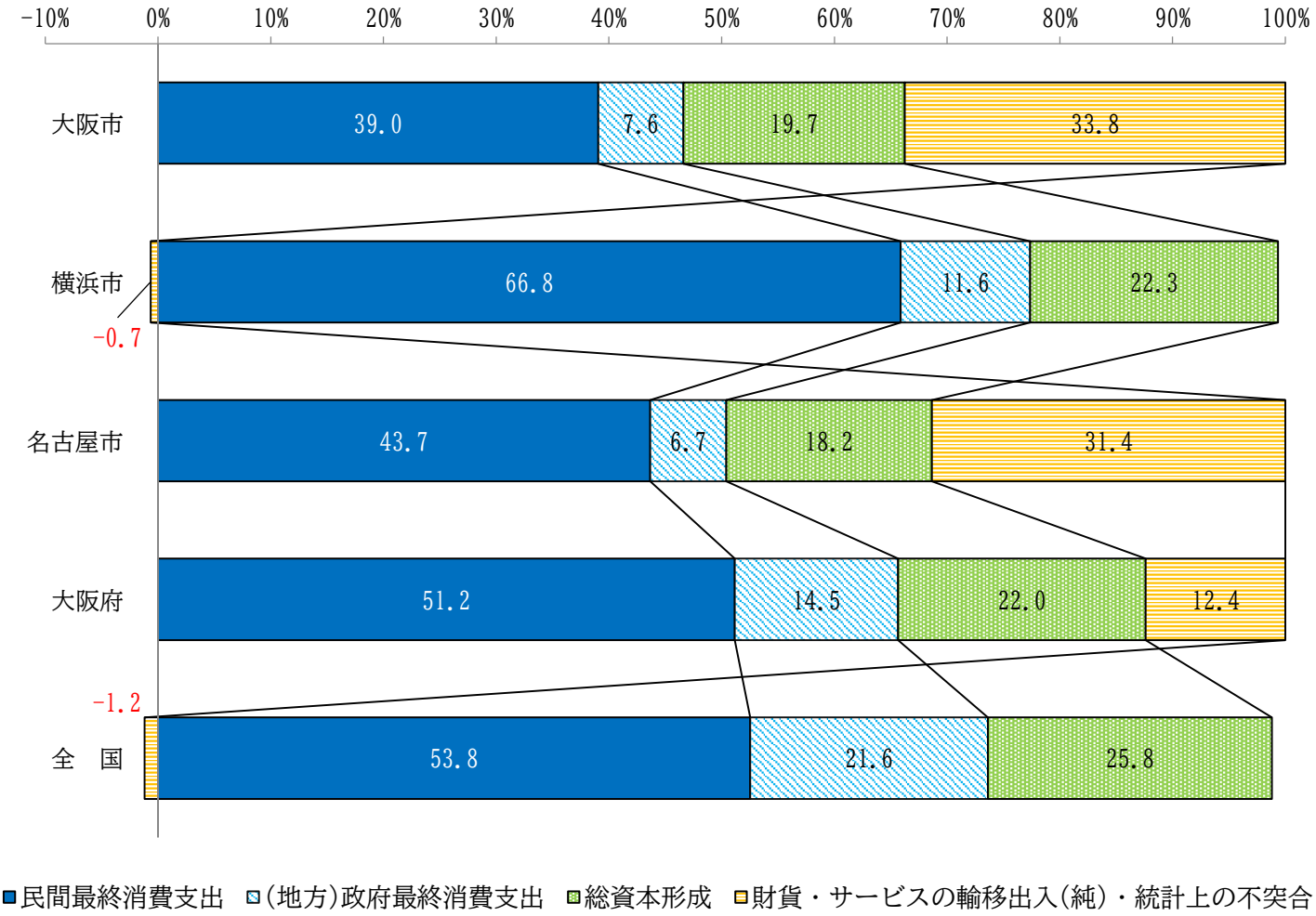
（単位：十億円）

	大阪市	横浜市	名古屋市	大阪府	全国
民間最終消費支出	7,871	9,778	6,086	21,143	296,250
(地方)政府最終消費支出	1,522	1,702	938	5,983	118,968
総資本形成	3,961	3,262	2,542	9,073	142,031
財貨・サービスの輸移出入(純)・統計上の不突合	6,803	-97	4,371	5,122	-6,718
合計	20,158	14,645	13,936	41,320	550,530

（内閣府「2021年度国民経済計算≪年次推計≫」、大阪府「2021年度府民経済計算」、各市「2021年度市民経済計算」）

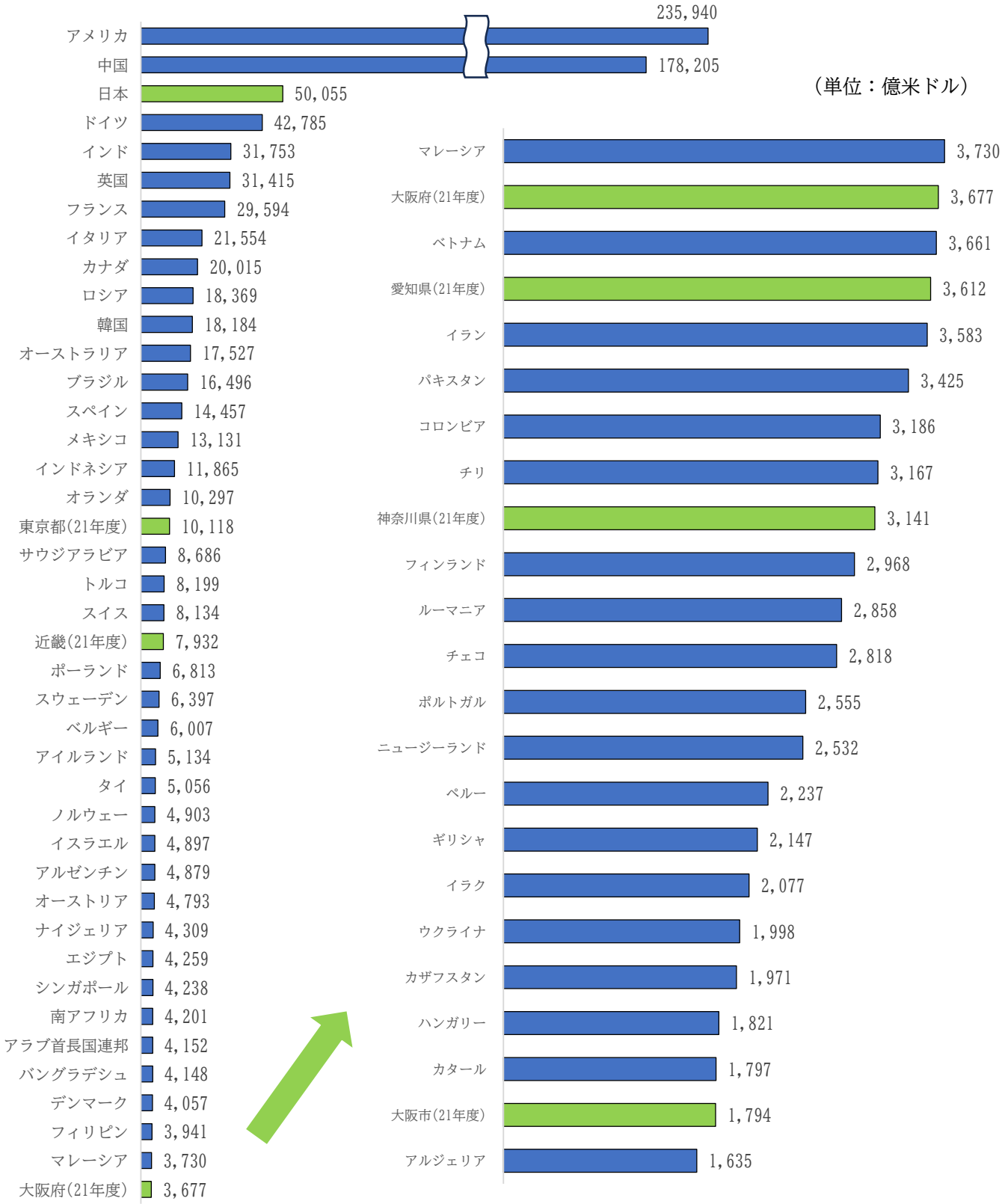
(注)名目値。

主要都市内総生産の構成比(支出側、2021年度)



２－４.大阪府・大阪市内総生産の国際比較【2021年】

主要国の国内総生産と比較すると、大阪市の市内総生産はハンガリーやカタールに相当する規模です。大阪府の府内総生産はマレーシアやベトナム、近畿の域内総生産はトルコやスイスに相当する規模となっています。



(注)1.国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2024年11月ダウンロード)より作成。2021暦年。
2.大阪市は「2021年度大阪市民経済計算」、大阪府、東京都、神奈川県、愛知県、近畿は、内閣府「2021年度県民経済計算」による年度値。
3.近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。
4.年度為替レートは、1米ドル＝112.36円にて換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均）。

２－５．経済活動別市内総生産の推移

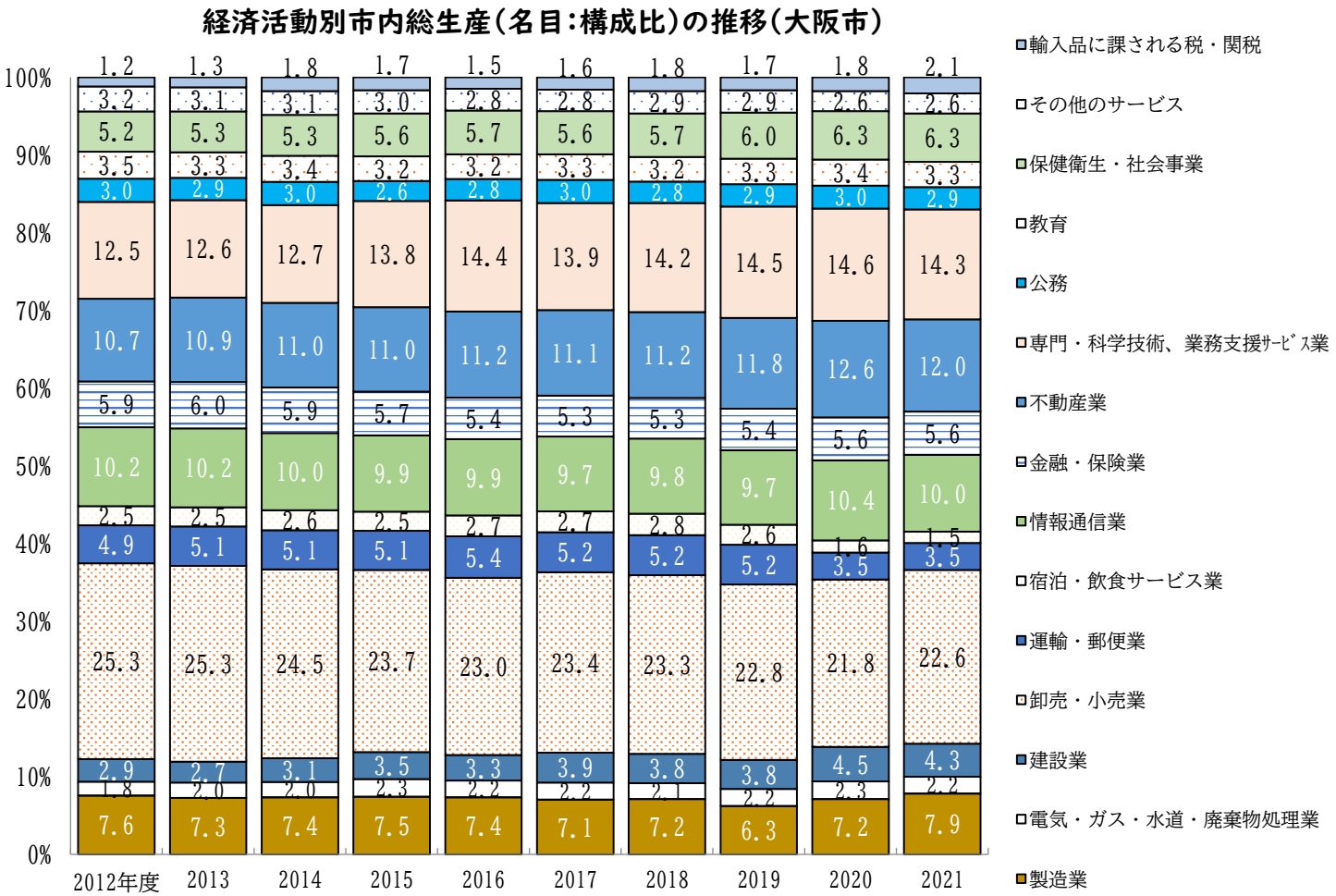
大阪市における、この10年間の経済活動別市内総生産構成比(名目)の推移をみると、構成比が最も高い「卸売・小売業」は22.6%で、長期的には低下傾向にあります。2番目に構成比が高い「専門・科学技術、業務支援サービス業」は14.3%となっています。「製造業」の構成比は7.9%と最近10年では最も高くなっています。

（単位:億円）

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
農林水産業	6	7	7	7	6	6	6	6	6	5
鉱業	5	6	6	7	6	6	6	6	6	6
製造業	14,225	13,946	14,227	14,846	14,689	14,564	14,850	12,735	13,823	15,844
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,457	3,748	3,839	4,495	4,392	4,502	4,396	4,470	4,459	4,367
建設業	5,428	5,172	5,924	7,023	6,490	8,016	7,801	7,561	8,541	8,718
卸売・小売業	47,354	48,056	47,178	46,990	45,695	47,662	47,875	45,808	41,753	45,515
運輸・郵便業	9,207	9,789	9,878	10,195	10,684	10,622	10,632	10,402	6,745	7,048
宿泊・飲食サービス業	4,693	4,770	4,954	4,935	5,346	5,512	5,668	5,210	3,154	3,059
情報通信業	19,150	19,430	19,337	19,746	19,769	19,736	20,173	19,571	19,867	20,195
金融・保険業	11,094	11,512	11,288	11,245	10,668	10,862	10,810	10,760	10,737	11,201
不動産業	20,103	20,667	21,224	21,763	22,231	22,585	23,082	23,703	24,208	24,262
専門・科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	23,528	23,889	24,456	27,362	28,580	28,412	29,133	29,084	27,946	28,862
公務	5,714	5,599	5,795	5,175	5,602	6,064	5,836	5,856	5,790	5,909
教育	6,472	6,239	6,486	6,413	6,372	6,680	6,661	6,651	6,553	6,592
保健衛生・社会事業	9,717	10,094	10,279	11,059	11,382	11,458	11,670	11,991	12,098	12,655
その他のサービス	6,043	5,919	6,044	5,942	5,605	5,797	5,900	5,773	4,967	5,327
輸入品に課される税・関税	2,326	2,566	3,399	3,405	2,976	3,339	3,614	3,478	3,389	4,138
(控除)総資本形成に係る消費税	1,003	1,105	1,656	1,993	1,782	2,075	2,237	2,254	2,224	2,126
市内総生産	187,520	190,302	192,666	198,615	198,711	203,746	205,877	200,808	191,817	201,577

（大阪市「2021年度大阪市民経済計算」）

（注）1.2008SNA、2015年基準。 2.四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。 3.名目値。



２－６．全国・主要都市の１人当たりの国府市民所得・国府市民雇用者報酬の推移

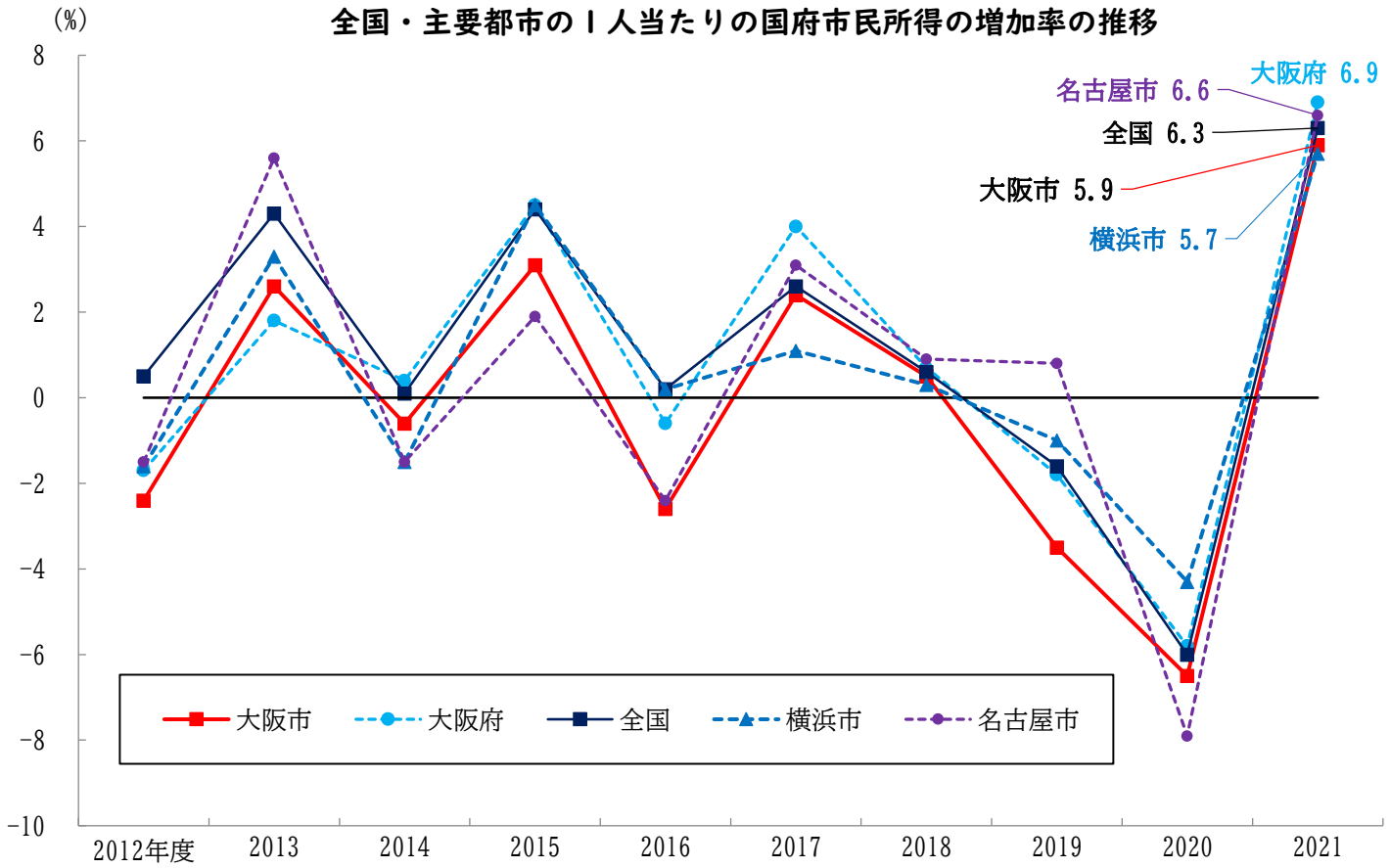
大阪市の2021年度の1人当たり市民所得は403.5万円、市民雇用者報酬は603.0万円と、全国を上回っており、また横浜市・名古屋市と比較しても最も高い値です。

（単位：千円）

		2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1人当たり所得	大阪市	4,006	4,112	4,086	4,215	4,105	4,204	4,225	4,076	3,810	4,035
	横浜市	3,096	3,198	3,151	3,292	3,297	3,332	3,341	3,308	3,167	3,347
	名古屋市	3,699	3,907	3,849	3,923	3,831	3,951	3,987	4,020	3,702	3,945
	大阪府	2,775	2,825	2,837	2,963	2,946	3,064	3,086	3,030	2,854	3,051
	全　国	3,003	3,133	3,137	3,274	3,280	3,367	3,388	3,334	3,133	3,330
1人当たり雇用者報酬	大阪市	5,899	5,861	5,915	5,887	5,906	5,982	6,109	6,051	5,916	6,030
	横浜市	4,867	4,864	4,889	4,978	5,004	5,078	5,160	5,136	5,027	5,144
	名古屋市	4,593	4,645	4,767	4,885	4,992	5,063	5,190	5,272	5,196	5,261
	大阪府	4,835	4,762	4,818	4,844	4,854	4,874	4,947	4,892	4,842	4,921
	全　国	4,515	4,525	4,581	4,600	4,664	4,719	4,798	4,802	4,758	4,806

（内閣府「2021年度県民経済計算≪総括表≫）

(注)2008SNA、2015年基準による。



1人当たりの国府市民所得　＝当該国府市民所得÷当該国府市の総人口

国府市民所得は、国府市民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ国及び各府市の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの国府市民雇用者報酬＝国府市民雇用者報酬÷国府市民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用や日雇を問わず従事する就業者の内、個人業主と無給の家族従業者を除く全て。

国府市民雇用者数とは、就労地を問わず国府市内に居住する雇用者の数を指す。